

岩手県の三陸沿岸地域における 「関係人口」の増加に向けたロードマップ

「平成29年度岩手三陸地域における関係人口の増加に向けた調査業務」報告書

2018年3月

復興庁岩手復興局

目次

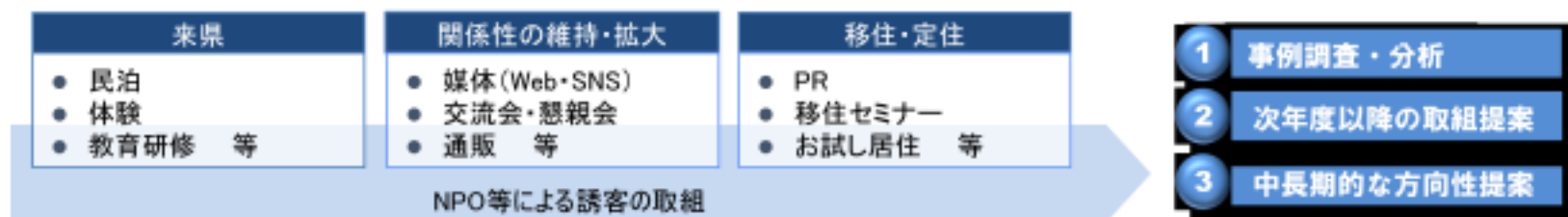
I. 調査の背景・目的	2
II. 調査方法	3
1. 調査方法概要	3
2. 本調査で対象とするNPO等の取組内容について	4
III. 事例調査	5
1. 事例調査概要	5
2. ヒアリング事例	6
3. 他地域の取組事例	30
IV. 課題と解決の視点	32
1. 課題	32
2. 課題解決の視点・対応策	33
3. 課題解決方策の分析	34
V. 中長期目標	35
VI. 次年度以降の取組	36
1. 次年度(2018年度)以降の岩手三陸地域における取組の方向性の検討	36
2. 次年度以降の取組について	37
VII. 次年度必要になると想定する取組内容	38
1. 複数団体の連携・ネットワークの構築(1/2)	38
2. 複数団体の連携・ネットワークの構築(2/2)	39
3. 効率的・効果的な誘客の仕組み構築(1/2)	40
4. 効率的・効果的な誘客の仕組み構築(2/2)	41
5. インバウンドの誘客活動拡大	42
6. 資金面の検討	43
VIII. まとめ	44

◆ 調査の背景

- 被災地は、震災以前から人口減少や高齢化、産業の空洞化等、日本全国の地域社会が抱える課題が特に顕著であった。震災後の2012年12月26日(安倍内閣初閣議)に閣議決定された「基本方針」では、震災復興は原状復帰にとどまらず、こうした課題を解決し、創造と可能性の地として「新しい東北」を創造していく必要があるとの認識が示されている。
- 地震と津波で甚大な被害を受けた岩手三陸沿岸においては、震災発生当初、他地域の自治体・企業の応援職員や民間ボランティア等多数の人々が地域に入り込んで復興に深く関与してきた。このような人々のなかには、復興支援の活動後も何らかの形で被災地・被災者との関係性を維持し、いわゆる「関係人口」として地域づくりや観光の担い手として活動している者が存在しており、地域にとって重要な役割を果たしている状況である。
- しかしながら、震災から7年が経過し、震災の記憶が風化しつつあるなか、震災発生当初に見られたような形での関係性を持とうとする人は減少傾向にある。岩手三陸地域は以前より景勝地として知られており、観光客が多数訪れる地域であるが、ここ数年は観光客数も減少傾向となっている。
- 一方で、2018年6月22日に宮古と室蘭を結ぶシルバーフェリーの就航、2019年3月にJR山田線の宮古～釜石間が三陸鉄道へ移管、全線開通、2019年6月～9月の三陸防災復興プロジェクト2019、2019年9月～10月のラグビーワールドカップ2019の開催、2020年度の三陸沿岸道路全線開通、陸前高田市における震災津波伝承施設(仮称)設置等、岩手三陸地域では多数の大きなイベントが間近に控えている状況である。このようなイベントでは多数の来訪者が見込まれており、域外の人々との新たな関係性を作る絶好の機会と捉えることができる。
- 震災復興から「新しい岩手三陸」地域の創造に向けて軸足を移すタイミングに差し掛かっているこの時期に、岩手三陸地域の「関係人口」の増加に向けた調査分析を行うことで、今後の地域の活性化に向けた取組を再検討し、未来に向けて取組を具現化していく必要があろう。

◆ 調査の目的

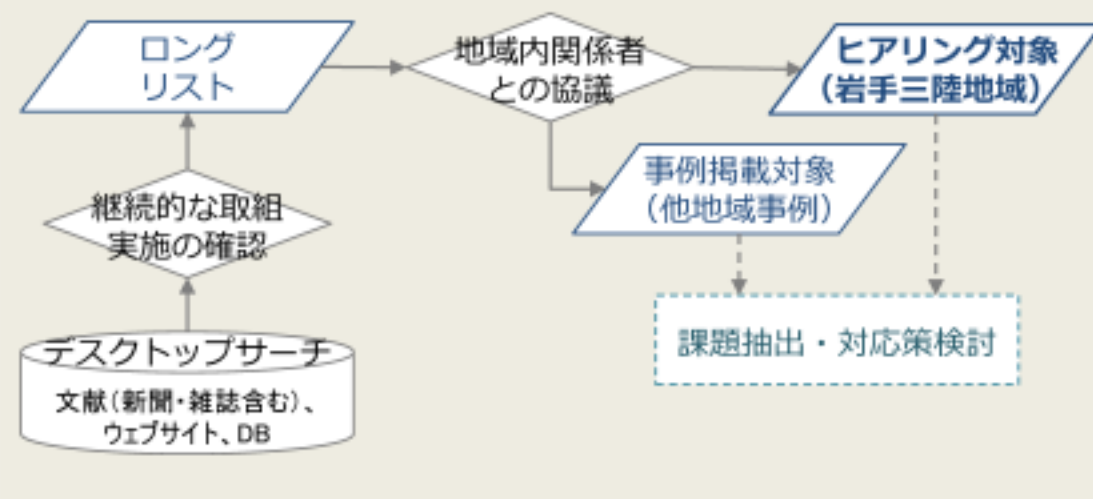
- 「新しい岩手三陸」地域の創造に向けた「関係人口」増加のために様々な主体が多様な取組を行っている。本調査業務では、民間の観光事業者では手の届かない民泊、農漁業等の産業体験、研修学習等、NPO団体、地域団体等(以下「NPO等」)が行う誘客活動の促進にスポットを当て、以下の点について調査・分析、普及・展開、提案を行うことを目的とする。
 - ✓ 岩手三陸地域におけるNPO等が行っている誘客活動の調査・分析
 - ✓ 2018年度以降の岩手三陸地域における誘客に向けた取組の方向性、具体的な取組内容、中期的な目標についての提案



◆ 調査方法概要

- 関係人口拡大に資するNPO等の取組事例の抽出
 - ✓ 手法: 既存文献、ウェブサイト、データベース等のデスクトップリサーチ
 - ✓ 抽出基準: 積極的に活動を行っている団体

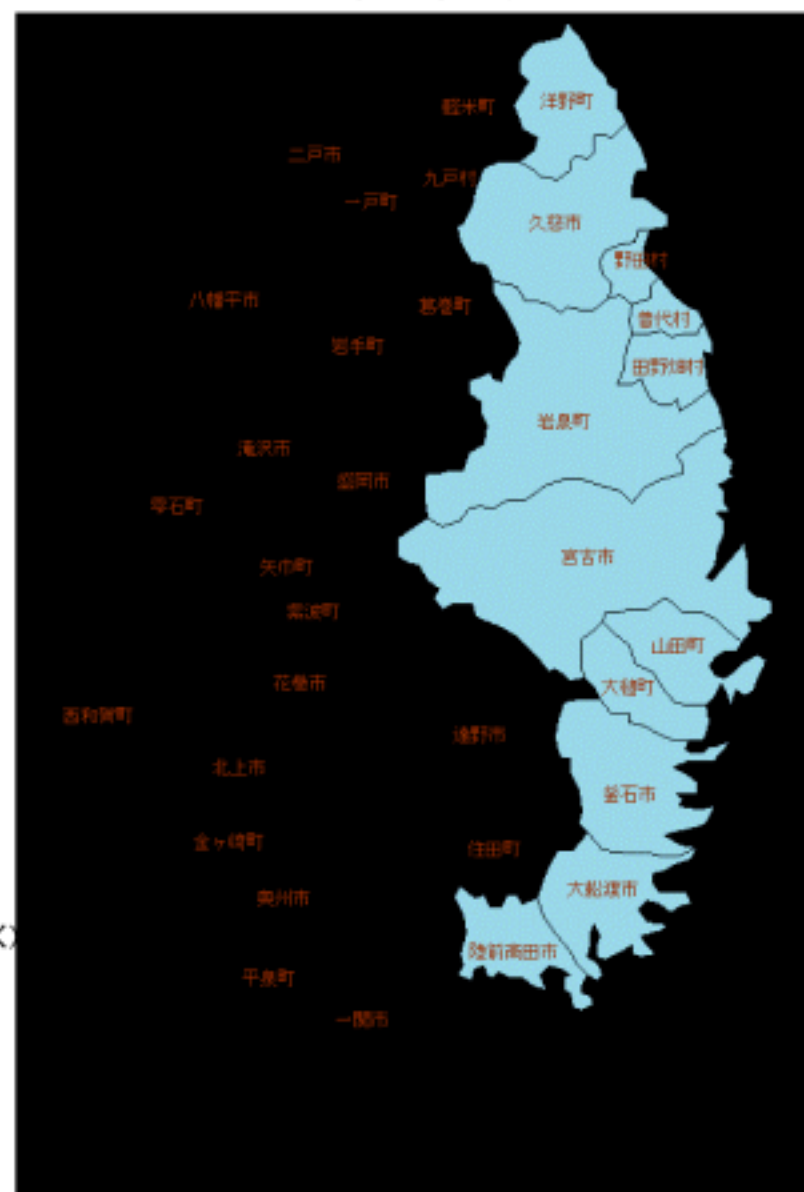
以下のフローで事例を抽出、調査を行い、課題抽出、対応策検討を実施



● 事例調査の範囲

- ✓ 対象主体: NPO等
- ✓ 取組内容: 「関係人口」拡大のための誘客の取組(観光事業等を行う営利団体の取組を除く)
 - ・ 以下のような取組支援を行うNPO等に取組内容をヒアリング
 - 民泊、漁農業等の産業体験、研修学習、語り部、食 等 (次ページ参照)
- ✓ 地域: 岩手三陸地域(右図)における取組事例
 - ・ 他地域で参考になる事例についても併せて調査を実施

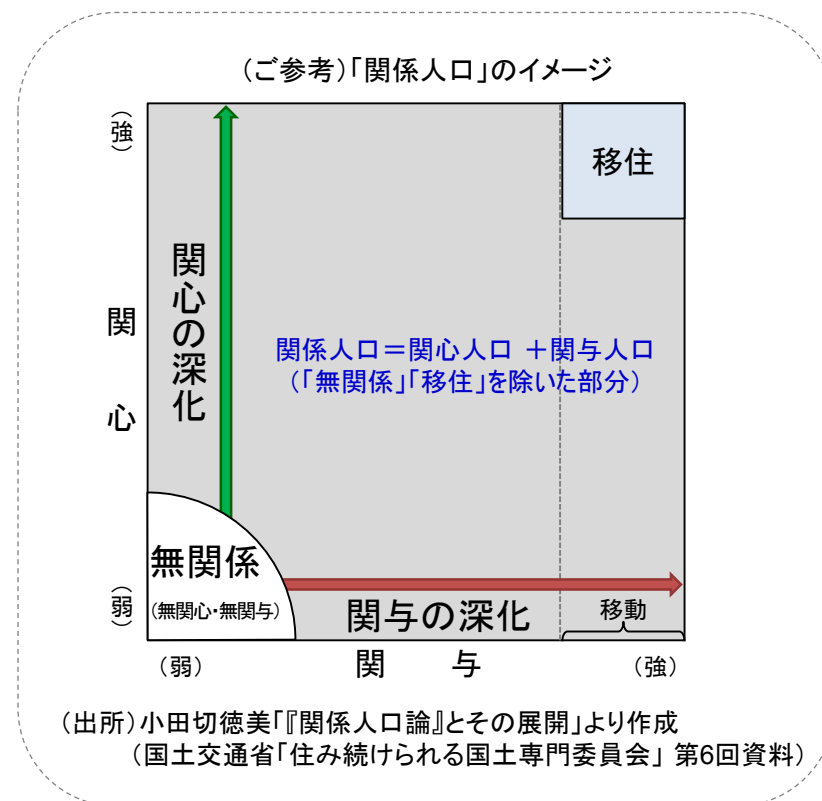
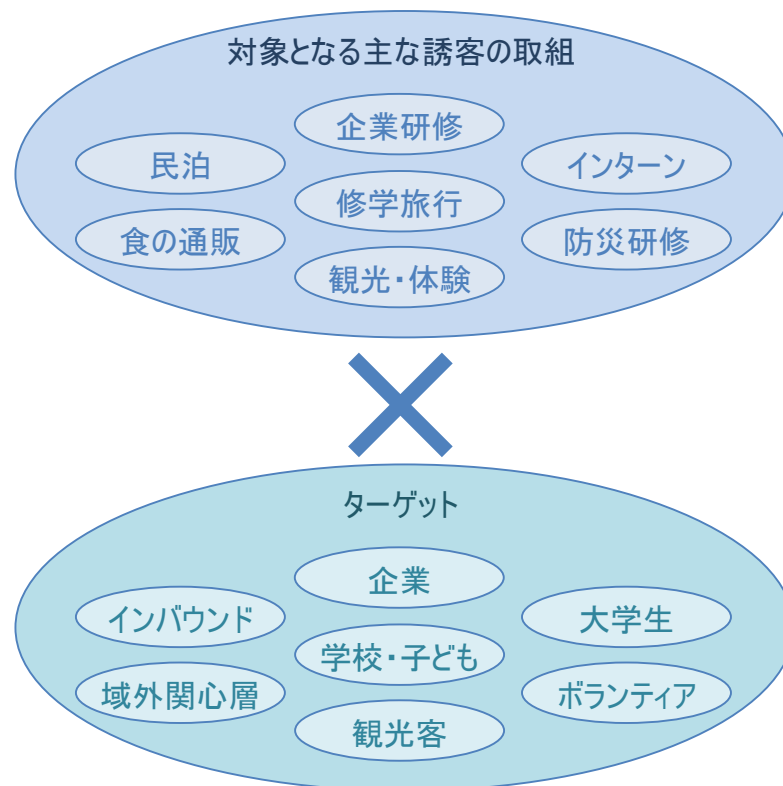
岩手三陸地域



◆ 本調査の対象とする取組

- NPO等による「誘客」の取組が対象
 - ✓ 単なる観光客誘致ではなく、地域や地域の人とのつながりを作ること意識した取組が対象
 - ・ 何らかの形で地域を応援してくれる人を増加させるという文脈で「関係人口」の議論が行われていることから、本調査も取組を幅広く取り上げている
 - ・ 語り部、体験等で観光類似のものであっても、地域の人との接点構築に係る取組であれば調査対象
 - ✓ 誘客ターゲットも取組内容に合わせて多彩
 - ・ 被災地を訪れたボランティアとの接点の継続的な維持、学校・学生や企業を対象としたもの、マスを対象としたものまで、幅広いターゲットに対する取組を補足

【本調査の対象となるNPO等の取組イメージ】



◆ 事例調査対象先

- 前頁のフローで抽出した11団体に加え、近隣事例1団体の計12団体に対してヒアリングを実施
 - ✓ このほか、文献、ウェブサイト、データベース等で他地域事例を広く抽出したあと、効果を上げている1団体の事例調査を実施
- ヒアリング先のサービス・コンテンツの内容は、以下のように多岐に亘っている
 - ✓ 震災・復興関連研修、防災教育、観光、物販、情報発信、交流、コンテンツ制作・イベント支援、民泊仲介、インターン仲介、資金仲介 等

ヒアリング先（五十音順）	コンテンツ開発	コーディネート	その他中間支援	側面支援
岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> ● キャンパス設置 ● ツアー開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツ発信 ● 懇談・懇親会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の取組への協力 ● シンポジウム開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 他大学連携 ● 政策提言
wiz		<ul style="list-style-type: none"> ● インターン仲介 	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウドファンディング ● U・Iターン促進 	
カタリバ	<ul style="list-style-type: none"> ● コラボスクール設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティア・インターン仲介 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業等連携促進 ● 資金サポート(寄附金) 	
三陸DMOセンター	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発等支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域連携体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光人材育成 ● 観光関連データ提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域づくり支援
三陸ひとつなぎ自然学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの遊び場提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティアツーリズム ● Meetup Kamaishi 		
体験村・たのはたネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツ発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ● 体験プログラム商品化 ● 民泊仲介 		
東北開墾	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東北食べる通信」発行 ● イベント主催 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSAサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食べる通信モデルの全国展開 	
のんのりのだ物語	<ul style="list-style-type: none"> ● 野田村大学運営 ● コンテンツ開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● イベント・ツアーコーディネート 		
根浜MIND	<ul style="list-style-type: none"> ● 特産品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● ツアー受け入れ ● スポーツを通じた交流 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災・減災への取組 ● 地域づくり 	
マルゴト陸前高田	<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツ開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 民泊修学旅行 ● 企業・大学研修 ● ツアー開発 		
宮古観光文化交流協会	<ul style="list-style-type: none"> ● 「学ぶ防災」 ● イベント・コンテスト開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光事業者等への営業 		
MORIUMIUS(石巻市)	<ul style="list-style-type: none"> ● 体験型宿泊施設運営 ● 体験プログラム実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 体験プログラム開発 		

◆三陸復興・地域創生推進機構を設置

－復興ツアーやシンポジウム開催、首都圏他大学との連携等多様な取組を実施

取組内容

取組名	内容
学生支援グループ (岩大E_code)による 広域コミュニティの取組	陸前高田市民の貴重な経験を盛り込んだフリーペーパーを発刊 ✓ 紙媒体で情報発信、SNSを利用した交流の実施等 ✓ 陸前高田市民と全国の支援者・関心層をつなぎ、広域コミュニティ形成を促進
シンポジウム開催	三陸地域の復興に関するシンポジウムを開催 ✓ 首都圏の大学と連携し、継続して開催 ✓ 2016年12月に東京海洋大学と連携して開催 ✓ 震災関連の調査結果を報告
拡大コミュニティ形成に向けた 復興ツアー・シンポジウム	県内の団体から対話型の活動報告を実施 ✓ 岩手県内陸部の住民が沿岸部を訪問する復興ツアーに着目
都市漁村交流プログラム	着地型観光による体験交流プログラムの開発・実施 ✓ 県内の事業者の協力により、バスツアーを開催 ✓ 地域コミュニティ再生支援班の船戸義和特任研究員が協力
拡大コミュニティ形成に関わる 政策提言	政策提言の実施 ✓ 地域の活性化や将来的な定住促進を目的 ✓ 拡大コミュニティ形成や地方創生に関する政策提言
「VISIT TAKATAプロジェクト」 への協力	陸前高田市が展開する「VISIT TAKATAプロジェクト」への協力 ✓ インバウンド客拡大を目指すプロジェクト ✓ 岩手大学の学生グループが協力
盛岡・陸前高田を近くしよう 懇談会&懇親会	陸前高田市にゆかりのある人たちが集う場を作る ✓ 盛岡市周辺で2016年度に4回開催 ✓ 20代から70代まで幅広い年代が参加し、交流が拡大
陸前高田グローバルキャンパス 設置	陸前高田市「まち・ひと・しごと総合戦略」の施策に基づき実施 ✓ 立教大学・陸前高田市と連携して「陸前高田グローバルキャンパス」を設置 ✓ オープン前にはシンポジウムを開催し、市民を含め約350名が参加

【岩大E_codeの取組】



【三陸地域の復興に関するシンポジウム】



【陸前高田グローバルキャンパス】



◆ 取組効果

- 震災前の伝統行事やイベントの再開、震災をきっかけとした新たなイベントなどの企画・実行に取り組んでいる。
- 上記のイベントを実行する際に、首都圏など他地域の大学との連携を実施している。

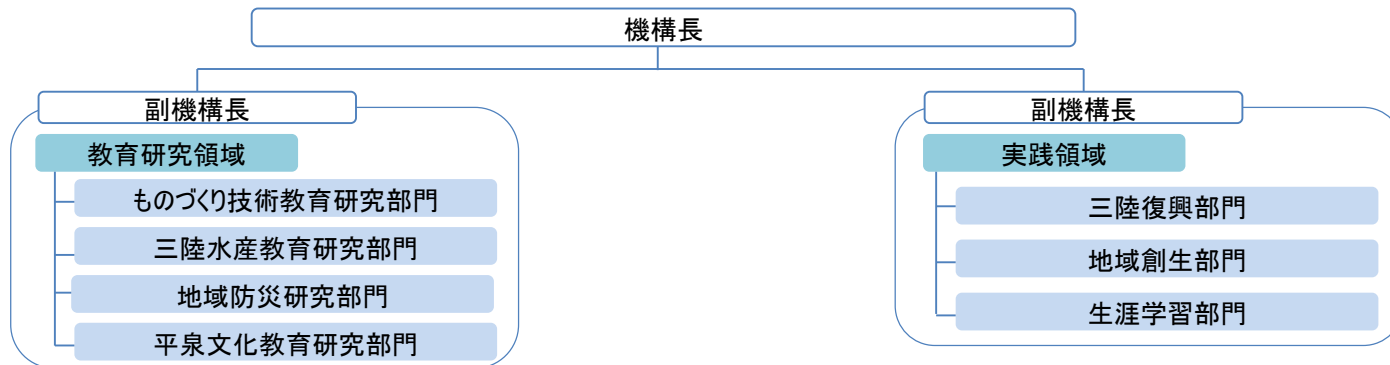
◆ 他団体との連携

- 東京海洋大学と共同で首都圏でのシンポジウムを開催、立教大学・陸前高田市と連携してグローバルキャンパスを設置。
- 都市漁村交流プログラムについては、株式会社岩手県北観光と協力して実施した。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 岩手大学の学生の自発的な活動もあり、地域に入り込んだ取組を行うことができています。
- 「人を呼び込む」だけではなく、大学での研究結果を還元する取組を実施している点。
- 他大学との連携等、地域内にとどまらない活動により広く関係性の構築を図っている点。

◆ 三陸復興・地域創生推進機構の組織図



◆ 団体概要

団体名	国立大学法人岩手大学三陸復興・地域創生推進機構
所在地	岩手県盛岡市上田三丁目18-8
電話番号	019-621-6629
ウェブサイト	http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/

◆クラウドファンディングサイト「いしわり」を運営、資金調達をサポート

－「実践型インターンシップ」により企業との連携も実施

取組内容

取組名	内容
実践型 インターンシップ	<p>「実践型インターンシップ」のコーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生が企業経営者のパートナーとして、企業の新規事業や課題解決方法を共に考え行動し、成果を出すプロジェクトを推進 ✓ インターンシップ期間は4週間～8週間
クラウド ファンディング	<p>クラウドファンディングサイト「いしわり」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 協力した額に応じたお返し(リターン)を受け取る購入型クラウドファンディング
U・Iターン 促進事業	<p>U・Iターン促進事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 首都圏のU・Iターン希望者のコミュニティ構築 ✓ 地域おこし協力隊の採用・活動支援などのU・Iターン促進
勉強会・交流会	<p>岩手を盛り上げる方法について学び、考える場と仲間と出会う場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 岩手を盛り上げるアイデアを出しあい発表、実現に向けてプレストする場 ✓ 面白い地域づくりを行う若手実践者から学ぶ、セミナーを実施

参加費用

取組名	費用
実践型インターンシップ	学生は参加無料(旅費・宿泊費の補助あり)
クラウドファンディング	プロジェクトの掲載は無料。協力者募集期間内に目標金額に達成した場合のみ、協力者から支払われた合計金額の20%をいしわり事務局の運営費(システム運営費、クレジットカード手数料含む)に充当(成功報酬)
U・Iターン促進事業	地域おこし協力隊は地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行う。活動費については、自治体及び活動内容により異なる
勉強会・交流会	無料

【インターンシップサイト掲載事例】



【クラウドファンディングサイト「いしわり」】



【セミナーの開催】



◆ 取組効果

- 「実践型インターンシップ」は、2016年9月～2017年8月に約60名参加、インターンシップ情報発信や普及冊子を作成した。
- クラウドファンディングサイト「いしわり」は、2016年9月～2017年8月に新規プロジェクト9件を掲載した。
- 「U・Iターン促進事業」は、紫波町移住・定住施策可能性調査の実施や、地域おこし協力隊採用に関する支援を実施した。
- 「勉強会・交流会」は、都内や岩手県内で約30回のイベント・セミナー等を開催し2015年9月～2016年8月に約1,500名が参加した。

◆ 他団体との連携

- 「実践型インターンシップ」では岩手県内の民間企業を受け入れ先として連携している。
- 「U・Iターン促進事業」は岩手県内の各市町村と連携している。
- 地域・教育機関と連携し学生への告知・説明会や「いしわり」への登録を実施している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 実践型インターンシップでは、専属コーディネーターが学生への事前面談などを行い、企業と学生のニーズをうまくマッチングさせている点。企業経営者のパートナーとして商品企画や販売戦略に携わるなど、学生が岩手で働くことやキャリアを積むことを実感しやすい内容となっている。
- クラウドファンディングでは、資金調達にとどまらず、岩手の新しい取組、面白い取組を掲載することで、全国に岩手の魅力を発信している点。

◆ 団体概要

団体名	特定非営利活動法人wiz	
所在地	大船渡オフィス	岩手県大船渡市三陸町越喜来字明神道24-2
	盛岡オフィス	岩手県盛岡市本宮5丁目10-8-2
代表者名	中野 圭	
電話番号	080-9017-7214	
ウェブサイト	団体ウェブサイト	http://npowiz.org/
	「いしわり」ウェブサイト	http://ishiwari.iwate.jp/

- ◆被災地で「コラボ・スクール」を運営し学生ボランティアを受け入れ
 - － 認定特定非営利活動法人として様々な企業から寄付金を受け入れ活動を展開

取組内容

取組名	内容
コラボ・スクール	被災した子ども向けの放課後学校でのボランティア・インターンの受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2011年7月「女川向学館」を宮城県女川町に設立(生徒数224名) ✓ 2011年12月「大槌臨学舎」を岩手県大槌町に設立(生徒数約452名) ✓ 1か月以上、現地に滞在してコラボ・スクールの取組に関与できる人材をボランティアとして受け入れ ✓ 1年間、現地に滞在してコラボ・スクールの取組に関与できる人材をインターンとして受け入れ
全国高校生マイプロジェクト	地域や身の回りの課題に気づき、その解決のために立ち上がった高校生たちが、想いを行動へと移す活動をサポート <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「“支援されるだけ”という立場を卒業して、支えてくれた人たちに恩返ししたい」「街の復興のために、私たちもできることがしたい」という思いから取組を開始

【大槌臨学舎】



【女川向学館】



2016年度の経常収益の構成



◆ 取組効果

- 東北地方以外の各地域から、「コラボ・スクール」でボランティアやインターンを受け入れることによって、関係人口の拡大を図っている。
- 表彰やマスコミでの紹介に加え、各賞の受賞やメディアでの報道がされている。

◆ 他団体との連携

- 大手有名企業をはじめとして、多数の企業がカタリバに対して教材や備品の寄贈、システムや会場の無償提供、職場訪問等の様々な形での支援、協力を実施している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 大学生と中学生、高校生を「学び」というツールによって結び付け、中長期的な関係を構築している点。
- 企業と連携することによって、団体の運営費用の手当てが可能となっていること(広報・ファンドレイジング部を設置し資金調達体制を整備)、寄付する企業側は、CSRのための外部広報に利用できるなど、お互いにWin-Winの関係を構築している点。

◆ 団体概要

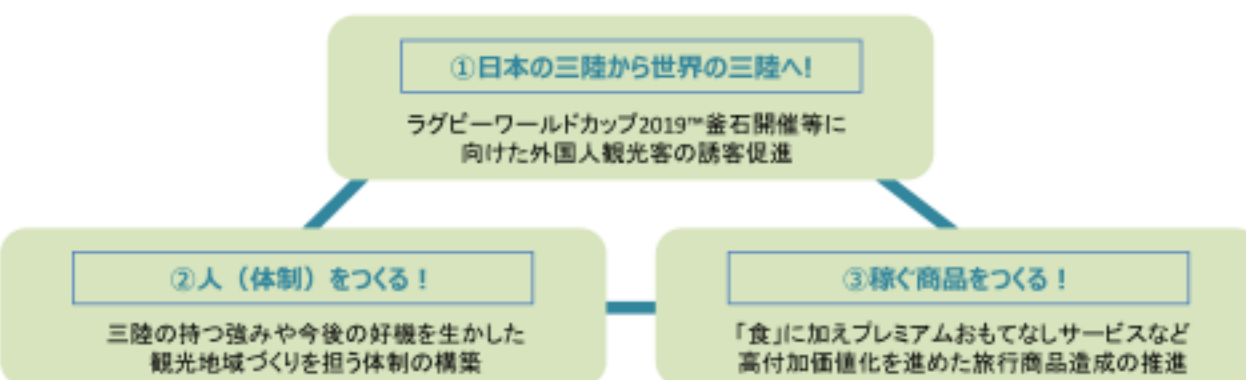
団体名	認定特定非営利活動法人カタリバ	
所在地	東京都杉並区高円寺南三丁目66番3号 高円寺コモンズ203	
代表者名	今村 久美	
電話番号	03-5327-5667	
ウェブサイト	団体ウェブサイト	https://www.katariba.or.jp/
	「コラボ・スクール」ウェブサイト	https://www.collabo-school.net/

- ◆「三陸観光プランナー養成塾」により観光推進人材を育成
 - 「人材育成」から「コンテンツ開発」まで幅広い支援を実施

取組内容

取組名	内容
データの収集・分析	三陸地域における観光マーケティング調査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 三陸地域における人の流れ、お金の流れを調査し、市町村や観光関連事業者と連携しながら、三陸地域における観光地域づくりを推進 ✓ 岩手県のウェブサイトに調査結果概要を掲載
観光人材の育成	三陸観光プランナー養成塾の開講 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 三陸沿岸地域の豊かな自然、食の恵み、郷土文化などを活かした体験プログラムをはじめとする旅行商品の企画を行う人材を育成
旅行商品・プログラム造成の支援	旅行商品・プログラム造成 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域資源を活用したコンテンツの開発
観光地域づくり支援	地域における観光地域づくりの支援 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 各地域における地域振興に関する取組の支援

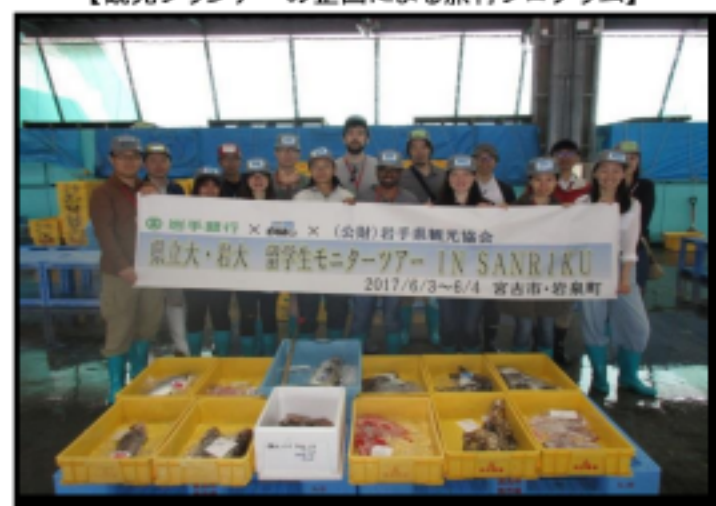
三陸DMOセンターが特に注力する事項



【「三陸観光プランナー養成塾」の様子】



【観光プランナーの企画による旅行プログラム】



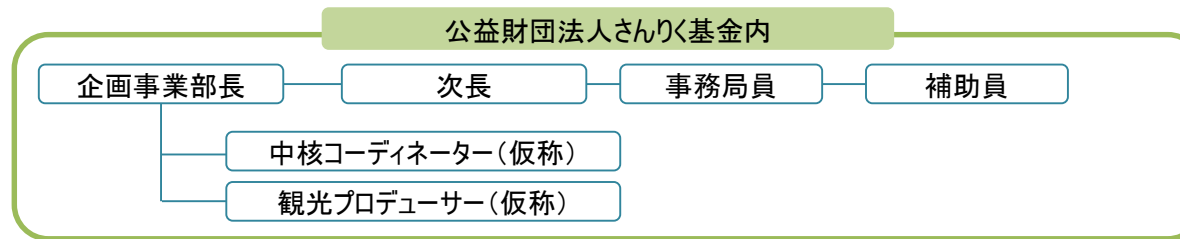
◆ 取組効果

- 三陸観光プランナー養成塾の取組では、岩手県内の各地から塾生を受け入れている。
- 2017年は沿岸13市町村の観光関係者42人が受講している。2018年3月末までに全5回開催され、岩手県沿岸部各地での視察や講演を通じ、ツアーなどの企画に向けたノウハウを学んでいる。

◆ 他団体との連携

- 岩手県内の三陸地域の13市町村や観光協会などと連携して取組を進めている。

◆ 組織体制図（2016年3月設立時点）



◆ 特徴的と考えられる点

- 岩手県が68.6%を出損している公益財団法人さんりく基金に事務局を置くことで、地方公共団体の施策に沿った取組を実施できる点。
- 観光振興を担う人材を育成している点。
- 観光の知識を持つ外部の人材を受け入れている点。

◆ 団体概要

団体名	三陸DMOセンター
所在地	岩手県盛岡市内丸10-1 岩手県商工労働観光部観光課内
電話番号	019-629-5572
ウェブサイト	https://ja-jp.facebook.com/sanriku.dmo.center/

◆ 釜石の魅力を体験できる体験型プログラムをコーディネート

– 地域の協力を得て毎年「Meetup Kamaishi」を開催

取組内容

取組名	内容
ボランティア ツーリズム	<p>ボランティアと観光を組み合わせたコンテンツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ボランティア活動と農業、漁業、自然体験を組み合わせたコンテンツを実施 ✓ 様々な場面で地域に暮らす方々と交流し、歴史文化、郷土料理、自然など釜石の魅力を伝える
子どもの居場所 づくり	<p>子どもを対象にした体験や、遊び場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 山・川・海での自然体験や、お菓子づくり、そば打ち体験教室などのプログラム ✓ 震災の影響で子どもたちがのびのびと遊べる公園や空き地が殆どないことを踏まえ、勉強と共に遊びも楽しむ「放課後子ども教室」の取組
Meetup Kamaishiの 運営	<p>釜石の“人”の魅力を体感する観光体験プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 釜石の「人」と「お宝」がキーワード ✓ 「食」「農業体験」「鉄道」「漁業体験」「製鉄」「乗馬」「自然体験」「防災」「スポーツ」など、釜石市の魅力を伝えるコンテンツ内容 ✓ 協力するのは釜石市で生業を営む方(「鉄人」)たちで、参加者は体験型コンテンツへの参加を通じて地域の人々と触れ合うことができる ✓ 2017年秋は、9月30日(土)～10月15日(日)に合計28コンテンツを開催 ✓ 「釜石を楽しく！」をモットーに、今後も定期的な開催を予定

参加費用

取組名	費用
Meetup Kamaishi	体験プログラムによって異なる(500円～5,000円)

【ボランティアツーリズム】



【Meetup Kamaishi(パンフレットと体験プログラム例)】



◆ 取組効果

- 支援活動に農業、漁業、自然体験等の要素を加えたボランティアツーリズムを実施し、釜石市の人々と交流することを通じて、歴史文化、郷土料理、自然など釜石の魅力を伝えている。
- 「食」「農業体験」「鉄道」「漁業体験」「製鉄」「乗馬」「自然体験」「防災」「スポーツ」等、地域資源を活用した体験型コンテンツを用意し、釜石市の魅力を感じられる体験プログラムが用意されている。
- 「Meetup Kamaishi」では、釜石市民が「鉄人」として協力しており、地域住民の協力を得られている。

◆ 他団体との連携

- 「Meetup Kamaishi」の実施にあたっては、「釜石シティプロモーション推進委員会」を設立し、運営している。釜石市や商工会議所などの協力を受け、事務局を運営している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 地域の資源を活用した体験型コンテンツを、参加しやすい価格で提供している点。
- 釜石市をはじめとした各団体の協力を得て「釜石シティプロモーション推進委員会」を設立し、運営組織を整備した点。
- 地域住民の協力によって多様な体験型コンテンツを用意している点。

◆ 団体概要

団体名	一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校
所在地	岩手県釜石市鵜住居町29-17-20
代表者名	伊藤 聡
電話番号	0193-55-4630
ウェブサイト	http://santsuna.com/

◆地域の生業そのままに、臨場感あふれる多様なコンテンツを提供

－「サッパ船アドベンチャーズ」や「トレッキングガイド」を実施

取組内容

取組名	内容
サッパ船アドベンチャーズ	景勝地「北山崎」の断崖を巡るクルージング ✓ 磯漁に使う小舟「サッパ船」に乗船
トレッキングガイド	「みちのく潮風トレイル」を来場者の体力や時間に合わせて案内 ✓ 景勝地「北山崎」園地内の平坦で気軽に楽しむコース ✓ 浜辺の手掘りのトンネルを歩く冒険気分が味わえるコース ✓ 海のアルプスと呼ばれる景色の中を高低差の変化とともに楽しむコース
ジオパークガイド	三陸ジオパーク認定ガイドが断崖地形や生態系を案内 ✓ 大昔の津波の痕跡や化石を見学
大津波語り部	防災への備え、生き抜く力を伝える ✓ 東日本大震災の津波来襲時の記憶や避難生活の体験談
塩づくり体験	海水を汲み、昔ながらの製法で天然塩を作る体験 ✓ 内陸の米等と物々交換をしていた歴史文化を再現した体験
たのはたダイビングサービス	三陸ジオパークの海中散歩を体験 ✓ シャワー室や更衣室を完備した東北随一と言われる施設を活用
民泊	田野畑村内の一般家庭にホームステイ ✓ 食事の手伝いや家族との暖かい団らんを通じて触れ合う

参加費用

取組名	費用
サッパ船アドベンチャーズ	3,500円(2人～)
トレッキングガイド	3,000円(2人～) ※団体向けガイド1人10,000円～
ジオパークガイド	3,000円(2人～) ※団体向けガイド1人10,000円～
大津波語り部	2,500円(2人)、2,000円(3～5人)、1,500円(6～10人) ※団体向け語り部1人15,000円
塩づくり体験	500円(10人～)、通常コース2,500円(2人～)、本格体験コース7,000円(2人～)
民泊	7,000円/1人(1泊2食) ※最大受け入れ人数:200人/回(3～4人/1軒)

【サッパ船アドベンチャーズ】



【トレッキングガイド】



【ジオパークガイド】



【塩づくり体験】



◆ 取組効果

- 近年は毎年度9,000人～10,000人程度が参加している。
- 参加全ての取組では地域事業者が指導者となり、複数の取組を組み合わせた教育旅行を実施し、学生との交流を図っている。
- 2008年から民泊の受け入れを開始し、県外からの中高生などの教育旅行民泊が増加している。

◆ 他団体との連携

- 民泊の受け入れ家庭(2015年3月現在で95軒の家庭が参加)との連携のほか、客足が落ち込む冬期間には近隣の宿泊施設と連携し、宿泊客に割安料金で案内する等の工夫もしている。
- 旅行会社の改善要望に積極的に対応しながら各コンテンツを作成、ツアーへの取り込みを進めている。
- 田野畑村は、2013年4月1日より津波伝承や防災学習を実施する教育旅行において、村を目的地や滞在地とする学校や旅行代理店に旅行経費(宿泊費・交通費)の助成を実施している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 震災前から構築したネットワークにより地域の協力を得ながら地域の生業をそのまま提供することで、多様な臨場感あるコンテンツを提供している点。
- 顧客の年齢層に合わせて宣伝方法を工夫し、SNSのほか旅行会社のパンフレットを通して個人旅行者への宣伝を行っている点。
- ガイドを務める地域事業者が生業を活かし、安定的な収入を得られる料金を設定している点。それによりガイドの質の向上が図られ、利用客が増加。

◆ 団体概要

団体名	特定非営利活動法人体験村・たのはたネットワーク
所在地	岩手県下閉伊郡田野畑村羅賀60-1
代表者名	楠田 拓郎
電話番号	0194-37-1211
FAX番号	0194-33-3355
ウェブサイト	http://www.tanohata-taiken.jp/index.html

◆食べ物付き情報誌「東北食べる通信」を発行

- 「食べる通信」のコンセプトは東北から全国に拡大中

取組内容

取組名	内容
「東北食べる通信」の発行	<p>日本初となる「食べ物付き情報誌」を発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2013年7月から毎月1回発行 ✓ 地域の食べ物、情報、コミュニティをセットにして読者に提供 ✓ 食材の供給量に限度があるため、読者数は1,500人に限定
CSAサービスの提供	<p>生産者と消費者が交流するプラットフォームを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 農家会員制度(Community Supported Agriculture)を参考 ✓ 会員限定のFacebookページで生産者と交流 ✓ イベントやツアーに参加し、生産者と交流 ✓ 季節に応じた生産現場のお手伝いに行くこともできる ✓ こだわりの生産物が、生産者から直接届く
生産者交流イベント、生産現場での体験・交流イベント	<p>生産者と消費者の交流イベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 都会での交流イベント「おかわりLIVE!」 ✓ 生産現場での現地体験・交流イベント「収穫発送まつり」 ✓ 交流を通じて、CSA等の長期的な交流へつなげている
「食べる通信」モデルの全国展開	<p>一般社団法人日本食べる通信リーグの設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 全国各地で「食べる通信」の発行を行うための決済システム等の基盤を提供

参加費用

取組名	費用
「東北食べる通信」	<p>購読料は、食材込みでひと月2,580円(税・送料込み)</p> <p>購読の継続期間を設けておらず、解約の申請はいつでも可能</p>

【東北食べる通信】



【CSAの取組】



【生産者交流イベント】



◆ 取組効果

- 生産者と消費者(読者)の交流の場を設けることにより、生産者と消費者の交流が生まれた。
- 情報と食を結び付けることにより、価値を生み出している点が評価され、2014年度グッドデザイン金賞を受賞した。
- 「食べ物付き情報誌」という新しいコンセプトは他の地域にも広がり、全国各地で「食べる通信」が創刊されている。

◆ 他の団体との連携

- 地元の漁師、農家を自ら発掘・取材を行い、「食べる通信」で特集をしている。
- 「食べる通信」の商標管理、知財・システム管理を行う「一般社団法人日本食べる通信リーグ」の設立・運営で中心的な役割を担い、「食べる通信」を発行したい他団体の支援を行っている。
- 公益財団法人日本財団が全国の「食べる通信」の立ち上げ・創刊・普及の協業パートナーとなっている。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 「食べ物付き情報誌」という今までにないコンセプトが、消費者にとって魅力的となっている点。
- 特集する食材の生産者を、編集部が自らが発掘している点。
- 生産者と消費者が実際に交流できる場を提供している点。

◆ 団体概要

団体名	特定非営利活動法人東北開墾	
所在地	岩手県花巻市藤沢町446-2	
代表者名	高橋 博之	
電話番号	080-9035-8598	
FAX番号	0198-33-0971	
ウェブサイト	団体ウェブサイト	https://kaikon.jp/
	「東北食べる通信」ウェブサイト	http://taberu.me/tohoku

◆ 釜石市根浜・鶴住居地域の活性化と持続的な地域作りに向けた活動を推進

－ ボートレスキュープログラムや避難道作りの取組を実施

取組内容

取組名	内容
防災・減災への取組	<p>防災・減災に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 英国ウェールズのボートレスキュープログラムを学ぶプログラムを実施 ✓ 「車椅子でも逃げられる避難道」作りを実施 ✓ 避難道は、ラグビーワールドカップ2019が開催されるスタジアムと接続を検討
特産品開発・地域食材の活用	<p>釜石市の資源を活かした取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 釜石市で育てたぶどうで作ったワイン造りを実施 ✓ 以前から橋生していたハマボウフウを活用した商品開発に挑戦
ツアーの受け入れ	<p>県内外からボランティアツアー・観光ツアーを受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 平成29年度上半期で10件程度のツアーを受け入れ ✓ 防災・減災啓蒙のための避難道作りプログラムや漁業体験等を提供 ✓ 県内の中学校、高校、県外の高校がフィールド学習として訪問
スポーツを通じた交流機会の創出	<p>各種スポーツを通じて交流機会を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ラグビーワールドカップ2019、トライアスロン、ヨット等のマリンスポーツの拠点として活動
自然再生エネルギーを使用した資源循環型の地域づくり	<p>自然再生エネルギーを使用した資源循環型の地域づくりを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 実現に向けた地域住民及び関係各所の意見交換会と実証実験 ✓ 地元企業の連携を推進

参加費用(Meetup Kamaishi 2017 Autumn開催時)

取組名	費用
「自分たちの命は自分たちで守る!part1」避難道を作ろう	3,000円(昼食、講話、保険料)
「自分たちの命は自分たちで守る!part2」ウェールズ号乗船体験	4,000円(ヘルメット・ライフジャケットのレンタル、保険料)

【レスキューボート乗船体験】



【「自分たちの命は自分たちで守る!part1」】



【トライアスロン】



◆ 取組効果

- 釜石マリンウェーブレスキュースクールを開講し、2017年は7月15日から7月30日まで開催した。
- ボートレスキュー体験会を2017年度に3回実施し、大人と子どもが延べ40名程度参加した。
- 避難道「絆の道①」の建設では、2017年度に企業研修や体験学習で約250名が参加し、全長120メートルのうち70メートルを建設した。
- 地域団体が主催するスポーツイベントへ参加、協力を実施している。
- 県内外の中学校、高等学校から約200名、企業研修や個人を延べ100名受け入れている。

◆ 他団体との連携

- 英国のNGO「アトランティック パシフィック レスキューボートプロジェクト」と共同でレスキュースクールを主催している。
- 避難道整備事業では、海外の金融機関社員や株式会社岩手県北観光、釜石地方森林組合が協力している。
- 活動に使用する物品の一部を24時間テレビチャリティ基金や釜石はまゆり会から助成を受けている。
- 環境省からの委託事業も受託している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 英国の団体と共同でレスキュースクールを主催し、減災の意識を高める取組を実施している点。
- 避難道を整備する取組を実施するなど、釜石市の防災を促進する幅広い取組を実施している点。

◆ 団体概要

団体名	一般社団法人根浜MIND
所在地	岩手県釜石市鶴住居町20-93-18(宝来館内)
代表者名	岩崎 昭子
電話番号	0193-28-2526
FAX番号	0193-28-1288
ウェブサイト	https://ja-jp.facebook.com/nebamamind/

◆野田村の魅力を発信する事業を実施

ー 地域住民が「教授」となる「野田村大学」を開学

取組内容

取組名	内容
野田村大学	<p>野田村の住民を教授として地域資源を活用した授業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 村民が教授を務め、参加者は野田村の産業や文化を経験を通じて学ぶとともに人間としても成長できるというコンセプト ✓ 「第一次産業研究学部」「まちづくり学部」「文化教養学部」「自然研究学部」「現代美術学部」を設置 ✓ 原則4年制だが、学生のペースに合わせた進級可 ✓ 「野田村大学」の学生を、民泊にて受け入れ
のんびりファン増加事業	<p>野田村の住民と交流するイベントやツアーを企画・コーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 民泊や体験型プログラムを通じて、村でのありのままの暮らしを感じて、家族のように想い合える関係性を構築
のんびり魅力発信事業	<p>村内外に対して、のんのりのだ物語の活動報告を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「のんのり通信」を年間3～5回発行し、村内の全戸に配布 ✓ 村外に向けては主にSNSで発信
のんびり夢助っ人事業	<p>村内の団体や個人が活動を実施する課題の解決と、実現に向けたサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現在は村内の手仕事団体3団体に対して、マーケティング勉強会の実施、イベント出店フォロー、商品開発、販売先などとの調整を実施

参加費用

取組名	費用
野田村大学	<p>入学金…一般:3,000円、現役大学生以下の学生:2,000円</p> <p>受講料…現地講義1コマ:1,000円～1,500円、オンライン講義1コマ:500円</p> <p>※時季によって多少変動あり</p>

【第一次産業研究学部】



【文化教養学部】

【大学祭パンフレット】



【野田村大学開学記念イベント】



◆ 取組効果

- 「野田村大学」の取組は、授業やイベント(野田村大学祭)を開催することにより、村内外の関係人口が拡大している。
- 開学にあたっては、特定非営利活動法人wizが実施するクラウドファンディングサイト「いしわり」で資金調達を実施した。
✓ 目標金額100万円に対して109%の達成率、54名の協力者を集めることができた。
- 野田村の村民の世代間交流を活発にさせることを目標とし、村内の多世代の交流が活発化している。

◆ 他団体との連携

- 「野田村大学」の開学にあたって、特定非営利活動法人wizが実施するクラウドファンディングを活用して活動資金を調達した。
- 村内の協力者と、民泊の受け入れ等で連携を実施している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 村民にスポットを当て、地域の「人」の魅力を伝える取組を実施している点。
- 野田村の魅力を各学部のプログラムで受講できる「野田村大学」を整備し、大学に通っているように体験・人間としても成長でき、地域活性化にも貢献できるというコンセプトが共感を呼んでいる点。

◆ 団体概要

団体名	特定非営利活動法人のんのりのだ物語	
所在地	岩手県九戸郡野田村野田7-116	
代表者名	下向 理奈	
電話番号	0194-75-3981	
ウェブサイト	団体ウェブサイト	https://ja-jp.facebook.com/nonnori.story/ http://blog.livedoor.jp/nonnori_story/
	「野田村大学」ウェブサイト	http://nodamurauniv.wixsite.com/nodamurauniv

◆ 修学旅行や企業研修の民泊受け入れを実施

- 震災遺構を巡るツアーも実施

取組内容

取組名	内容
陸前高田市内での民泊の受け入れ	修学旅行 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中学生や高校生を対象 ✓ 盲学校等の特別支援学校からの教育旅行の生徒も受け入れ 企業研修 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般企業の新入社員研修や管理職研修の受け入れ
大学研修プログラム	「社会の課題に真正面から向き合う力」を養う <ul style="list-style-type: none"> ✓ フィールドワークの一環として陸前高田市に訪問 ✓ 陸前高田市の様々な生き様に触れ、一筋縄ではいかない「社会」を学ぶ
復興最前線ツアー	震災遺構の訪問 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「奇跡の一本松」や「旧道の駅TAPIC」を専門コーディネーターが案内 ✓ オプションコースでは、旧気仙中学校や巨大防潮堤などを見学することが可能
インバウンドの受け入れ	インバウンドの受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外の大学からの学生を民泊で受け入れ
体験型コンテンツ	体験型コンテンツの実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一次産業体験、炊き出し訓練、講話、ディスカッション、ワークショップなどを実施

参加費用

取組名	費用
民泊修学旅行	1人当たり10,260円～23,220円(税込)(日数、事前学習の回数によって異なる)
復興最前線ツアー	メインコース…1人当たり1,620円(税込)

【民泊修学旅行】



【研修時に実施するコンテンツ】



【復興最前線ツアー】



◆ 取組効果

- 民泊は東北沿岸地域で9クラス約360名規模の民泊を受け入れることが可能となっている。2016年には、5校約750名の教育旅行を受け入れた。2017年には、10校で約1,750名の教育旅行での受け入れを実施している。
- パラスポーツの振興を行っており、アンプティサッカー等のパラスポーツ大会の振興を図っている。

◆ 他団体との連携

- 民泊を受け入れる際には、陸前高田市内の民家で受け入れを実施しており、陸前高田市民の協力を得て事業を実施している。
- サントリーホールディングスが実施する「チャレンジド・アスリート奨励金」の助成を受けており、連携を実施している。
- 今後民泊事業を推進しようとしている普代村に対し、民泊事業に関するノウハウを伝承している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 陸前高田市の民家で受け入れを実施しているため、地域の方々と直接触れ合い、農業体験、漁業体験などを行うことができる点。
- 障害者スポーツを積極的に推進しており、2020年に開催する東京パラリンピックの受け入れ先となることが期待される点。
- 障害者の修学旅行などを受け入れている点。
- 民泊を受け入れようとする県内の他地域からの視察を受け入れる等、先進的な取組として認知されている点。

◆ 団体概要

団体名	一般社団法人マルゴト陸前高田
所在地	岩手県陸前高田市気仙町字土手影138-5 一本松茶屋内
代表者名	大久保 光男
電話番号	0192-22-7410
FAX番号	0192-22-7420
ウェブサイト	http://marugoto-rikuzentakata.com/

◆津波遺構「たろう観光ホテル」訪問ツアーなど

－ 防災学習コンテンツ「学ぶ防災」により全国各地からの誘客に成功

取組内容

取組名	内容
学ぶ防災	<p>来場者に防災意識を高めてもらうための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2012年4月から開始 ✓ 宮古市の防潮堤に上って、災禍の記録や後世への教訓を伝承 ✓ 防潮堤での説明と津波遺構となっているたろう観光ホテルでの津波ビデオ上映 ✓ 「通常コース」(所要時間が30分～60分)と「震災学習・防災エコツアー体験コース」(所要時間90分～120分)の2種類 ✓ 「震災学習・防災エコツアー体験コース」では実際に避難道を歩き、宮古市のジオポイントである三王岩の美しい景色を望む
写真コンテスト	<p>浄土ヶ浜を撮影した写真のコンテストを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 入賞者には旅行券や海産物セットを贈呈
季節ごとのイベント	<p>季節ごとに宮古の魅力を感ぜられるイベントを主催</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 浄土ヶ浜まつり(ゴールデンウィークの時期に開催) ✓ 秋刀魚フェスタ(9月に開催) ✓ 宮古鮭まつり(12月に開催) ✓ 宮古毛ガニ祭(2月に開催)

参加費用

取組名	費用
学ぶ防災	<p>通常コース…1グループ4,000円</p> <p>震災学習・防災エコツアー体験コース…1グループ10,000円</p>

【津波遺構「たろう観光ホテル」】



【「学ぶ防災」での津波ビデオ上映の様子】



【季節ごとのイベント掲載チラシ】



◆ 取組効果

- 「学ぶ防災」は岩手県外から学生が多く参加（2017年10月末までに130,000人以上が参加）。旅行会社を通さない個人の参加については2016年度に1,000件を超え、過去最多となった。
- 震災遺構「たろう観光ホテル」の6階の窓の外の現在の風景と、震災直後に宮古市田老地区に津波が押し寄せているところを同じ場所から撮影した映像（マスコミ非公開）を見比べることによって震災の恐ろしさや命の大切さを伝え、参加者の防災意識の向上を図っている。
- 季節ごとに宮古市の魅力を感じられるイベントを開催することで、多くの観光客を呼び込んでいる。

◆ 他団体との連携

- 「学ぶ防災」の取組について、宮古市が中心となり、ガイドの魅力を高める取組や、足が不自由な高齢者でも参加してもらえるよう、エレベーターの設置計画を進めている。
- 宮古市からの支援を受け、岩手県内外でのキャラバン・キャンペーン、マスコミ招待を実施している。
- 2018年6月に室蘭・宮古間のフェリーが就航予定である。室蘭観光協会と連携し、事前PRを実施している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 現地に足を運ぶことでしか見られない映像コンテンツを用意することにより、観光客を現地に呼び込む工夫をしている点。
- 実際に震災を体験した方たちが防潮堤等を案内することによって、被災地の生の声を観光客に伝えている点。
- 四季折々の宮古市の特産品を味わうことや自然を体験する取組を実施しており、地域の魅力を発信している点。

◆ 団体概要

団体名	一般社団法人宮古観光文化交流協会
所在地	岩手県宮古市宮町1-1-80 宮古駅前総合観光案内所内
代表者名	澤田 克司
電話番号	0193-62-3534
FAX番号	0193-62-7030
ウェブサイト	http://www.kankou385.jp/

- ◆ 体験型宿泊施設を運営、宮城県雄勝町の自然を体験するプログラムを実施
 - 廃校になった旧桑浜小学校を「モリウミアス」として活用

取組内容

取組名	内容
体験型宿泊施設の運営	<p>廃校になった小学校を利用した体験型宿泊施設「モリウミアス」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃校となった旧桑浜小学校の校舎を取得し、子どものための体験型宿泊施設に再生 ✓ 校舎の改修、資金調達、スタッフの採用、プログラムの開発を行い、2015年7月に運営開始 ✓ 「サステナビリティ」(持続可能性)という考え方に基いた宿泊体験を大切にしている ✓ 子どもの利用が多いが、閑散期には企業による社員研修も受け入れ ✓ 大人向けの協働宿泊施設「モリウミアスアネックス」も運営
体験プログラムの実施	<p>各種体験プログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 旧市街地、林業、漁業、農業体験により雄勝町の自然を体験 ✓ 様々な季節行事やイベントを実施 ✓ 町民と交流し町の活性化に関わるワークショッププログラムを実施 ✓ 体験プログラムは、住民の協力を得て実施

参加費用

取組名	費用(税抜)
モリウミアス (兄弟割引有り、短期滞在プランは親子で参加可能)	7泊8日滞在プラン…宿泊費47,600円、プログラム参加費77,000円
	1泊2日短期滞在プラン…宿泊費6,800円、プログラム参加費11,000円
	2泊3日短期滞在プラン…宿泊費13,600円、プログラム参加費22,000円
モリウミアスアネックス	1部屋…1泊(最大4名まで)24,000円
	グループルーム(相部屋)…1名当たり1泊 7,000円
	平日滞在(3泊以上)…学生1名当たり1泊 5,000円
	プログラム参加費…1名当たり3,000円

【体験型宿泊施設「モリウミアス」】



【自然体験プログラム】



【季節行事】



◆ 取組効果

- デザインワークショップを取り入れ廃校となった建物を再生。質の高い体験プログラムも評価され、2016年度のグッドデザイン賞を受賞。
- 事業開始後1年間で宿泊者が2,000人以上訪問し、リピーターも多い。
- 冬の閑散期には企業内で利用説明会を実施し、モリウミアスの魅力を伝えている。特に母親社員の間で評判が広がっている。

◆ 他団体との連携

- 改修資金は国内の団体に加え、カタルフレンド基金など、海外の団体からの寄付金で大半を賄った。
- デザインワークショップでは、著名な建築家や、建築を学ぶ国内外の学生の協力を得た。
- 民間企業からの出向人材を受け入れ、提携先・販路の拡大、資金調達、運営面までの協力を得ることができた。
- モリウミアスで働くスタッフは旧桑浜小学校の卒業生や町出身者、移住者と多様な人材と連携している。
- 地元の小中学校と連携して総合学習を実施している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 海外の団体、著名な建築家、民間企業など多様な団体・個人の協力により立ち上げを進めることができた点。
- 質の高い体験プログラムを提供し、将来にわたって継続する関係性を構築している点。
- 地域住民の協力により、雄勝町の自然を体験できるプログラムを提供している点。

◆ 団体概要

団体名	公益社団法人MORIUMIUS
所在地	宮城県石巻市雄勝町明神字沼尻13-5
代表者名	立花 貴
電話番号	0225-25-6506
ウェブサイト	http://moriumius.jp/

- ◆「徳島県西部の4自治体連携」「地域資源活用」「住民取り込み」により関係人口を国内外から呼び込み
 - 「農山村の暮らし体験」や日本一の激流である吉野川での「ラフティング」を実施

取組内容

取組名	内容
農山村の暮らし体験	昔のままの田舎「そらの郷」で農家民泊・農林業体験・味覚体験 ✓ 農家の家族としてありのままの田舎を体験。参加者と地元住民の交流機会を促進 ✓ 農家民泊に加え、山菜採り・山菜料理づくり、お茶づくり等を体験
吉野川ラフティング	日本一の激流である吉野川でラフティング ✓ 吉野川は激流度合と景色の美しさ、水の綺麗さから世界有数のラフティング・カヤックの適地 ✓ プロのリバーガイドの指導のもとに、迫力・スリル満点のラフティングを体験
吉野川八合霧観賞プラン	幻想的な霧の海「八合霧」を鑑賞 ✓ 大歩危祖谷から八合霧を観賞に行くプラン ✓ 八合霧とは、吉野川流域の地形、気候、川の水温などの諸条件が重なって発生する幻想的な自然現象である雲海

参加費用

取組名	費用
農山村の暮らし体験	1泊2日12,500円※1回の生徒の受け入れ人数は3人から5人
吉野川ラフティング	各社により異なる(例)2時間5,500円～(5月～10月までの開催)
吉野川八合霧観賞プラン	大人2,000円(タクシー代金、大歩危茶お茶接待含む)

【外国人観光客も参加する農山村の暮らし体験】



(出所) 日本政府観光局

【吉野川ラフティング】



(出所) 一般社団法人そらの郷ウェブサイト

◆ 取組効果

- 三好市を中核自治体とし、徳島県西部の2市2町(美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町)をエリアとする「にし阿波観光圏」(国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進するため、観光庁により認定を受けた観光地)を構成。
- 民家に宿泊し田舎暮らしを体験するツアーは参加者数3,000人程度で推移しており、2016年の教育旅行宿泊者数は3,827人であった。
- 体験型観光は外国人観光客からの人気も高い。にし阿波観光圏の2016年の外国人宿泊者数は2万3,681人で、5年前の10倍以上に増加している。国別では東アジアが多く、欧米豪からの小規模富裕層ツアーも増加している。

◆ 他団体との連携

- 三好市を中核自治体とし、徳島県西部の2市2町(美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町)と連携し「にし阿波観光圏」を構成している。
- 行政、民間、第三セクター(一般社団法人そらの郷)に加え、民泊提供者である地元住民とも連携している。

◆ 取組の成功要因として考えられる点

- 2000年頃から行政と連携し、地域全体を売り込む活動(地域資源を活かしたイベントの企画・海外でのプロモーション等)を行うなど、いち早く国内外からの誘客に取り組んできた点。
- 外国人観光客に関しては、外国語パンフレットの作成、外国語案内看板の設置等による受け入れ態勢の整備を行うとともに、東洋文化研究者アレックス・カー氏の協力を得るなど、海外での知名度向上に取り組んでいる点。2009年3月に発行されたミシュラン・グリーンガイド・ジャポンには、大歩危祖谷地区が掲載され、「西祖谷(祖谷溪)」が2ツ星を獲得した点。
- そらの郷が民泊提供者である地元住民に教育旅行宿泊の誘致に有利とされている「農林漁家民宿の営業許可」の取得を推進し、マニュアル作成などにより支援している点。同営業許可を取得することで、旅行会社や学校からの信頼が増すうえ、企業の研修や修学旅行生の家族なども宿泊可能になる。

◆ 団体概要

団体名	一般社団法人そらの郷
所在地	徳島県三好市池田町サラダ1893-1
代表者名	大柿 兼司
電話番号	0883-76-0713
FAX番号	0883-72-0753
ウェブサイト	http://nishi-awa.jp/

◆ 課題

- ヒアリングでは、それぞれのNPO等が抱えている課題、さらには周囲や他地域の団体との関係も含めて解決することで成功につながると考えられる課題について聴取・議論を行った。

● ヒアリングで指摘された課題：

✓ 組織運営

- 設立から日が浅く、組織運営ノウハウが未熟、NPOに詳しいコンサルタントが少なく相談できていない
- 管理業務のために本来の事業の時間が削られてしまう、業務効率化のためのIT活用が十分図れていない 等

✓ 人材

- 雇用情勢もあり人の確保が困難、事業を遂行できる人材が不足している、人材育成に時間がかかる
- ○○さんに会いたいということでリピーターになる人も多く、替えがききにくい 等

✓ 資金

- 復興関連の助成を受けており、助成がなくなると事業が回らない
- 公的機関からの受託事業として継続的に展開しているが、年度毎の事業であり、将来予算がつかない場合が不安 等

✓ 情報

- 周囲や他地域の団体がどんなことをやっているか分からないし、情報交換する機会がほとんどない
- 国の助成金等多様な支援制度があるが、自治体ですべて網羅的に把握するのも難しく、うまく利用できていないのではないかと
- 使えていない地域内の資源、連携できていない民間事業者や中間支援者等の団体があると考え 等

✓ 需要開拓

- 震災から相応の年月が過ぎ、提供する震災や防災教育関連コンテンツの利用者が減少傾向
- リピーターはそれなりにいるものの、新規需要落ち込みから参加人数が減っている状況
- 「景色が良い」等だけでなく、他とどう違うのかを発信していく必要
- 潜在的な利用者へのアプローチ、利用対象者へのマスの的なアプローチができていない / 労力がかかり過ぎ、小所帯での対応は限界あり 等

✓ 地域一体となった取組意識の醸成

- 地域内の人をやる気にさせるのが一苦労（やる気がある人が浮くことも）
- 県北・県南での意識違い、市町村内での意識の違いがあり、協力体制の構築が難しい
- 自団体のやっていることが地域にとってどのような意義・効果があるのかという点を把握したいが、自団体のみならず他団体との取組も併せて関係人口の拡大に役立っていることもあり、把握するのが難しい 等

◆ 課題解決の視点・対応策

- ヒアリングでは、課題を解決して事業を軌道に乗せるための視点・具体的な対応策について、聴取・議論を行った

- ヒアリングで得られた課題解決の視点・対応策：

- ✓ 組織運営について
 - ・ 別団体の運営にも携わった経験・ネットワークを活用している
- ✓ 資金
 - ・ クラウドファンディングをコンテンツ制作時に活用している
- ✓ 需要開拓
 - ・ 口コミ、利用者からの紹介や来県したボランティアをうまく活用し利用者拡大につなげている
 - ・ 東京等大都市圏における交流イベント等により関係性の維持・拡大、リピートにつなげている
 - ・ 風景や食べ物等の地域資源そのものよりも、地域の“人”を前面に出すことで、地域の魅力に深さを増すことができ、アピール力向上につながっている
 - ・ 臨場感あるコンテンツにしたり、観光とセットにすることで魅力を高めている
 - ・ 問い合わせ時にニーズをあぶり出しオーダーメイドでプログラムを提示する / 利用者からのフィードバックを活かして利用者と一緒に次回企画の検討を行う
- ✓ 地域一体となった取組意識の醸成
 - ・ 自団体コンテンツの利用拡大ではなく、地域の発展を第一の目的と置いているため、協力者を得やすい
 - ・ 地域内の協力者にメリットを見せ・還元することで、一体的な取組の維持・拡大を図る
 - ・ 地域の漁師や農家等が普段生業にしていることにあまり手を加えないプログラムとすることで、地域の方々の負担を減らすことができるとともに、都会の方々にも新鮮に受け止めてもらえる
 - ・ 他団体連携、地域をまたいだプロジェクトによりバリューアップを図っている

(なお、前ページにあった「人材」「情報」に関しては、NPO等やそのメンバーの外部ネットワークの活用により補っている団体がほとんどであった)

課題	課題解決の視点・対応策
組織運営	
<ul style="list-style-type: none"> 運営ノウハウが未熟 NPOに詳しいコンサル不足 効率化のためのIT活用 	<ul style="list-style-type: none"> 別団体での経験・ネットワーク
人材	
<ul style="list-style-type: none"> 人材確保・人材育成 リピーターは“人”に付く 	<ul style="list-style-type: none"> 外部協力者ネットワークの活用
資金	
<ul style="list-style-type: none"> 行政による助成が不可欠 受託が年度毎で不安定 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディングの活用
情報	
<ul style="list-style-type: none"> 周囲や他地域の取組情報不足 多様な支援制度の把握 未活用資源（地域資源、中間支援者等） 	<ul style="list-style-type: none"> 外部ネットワークの活用
需要開拓	
<ul style="list-style-type: none"> 震災・防災関連コンテンツへの関心低下 新規需要落ち込み 「景色」以外の差別化要素 潜在的利用者へのマスアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からのフィードバック活用 オーダーメイド、“人”を前面に 口コミ、交流イベント
地域一体となった取組意識の醸成	
<ul style="list-style-type: none"> 地域内の人のやる気 地域間、地域内での意識の違い NPO等の取組意義・効果把握 	<ul style="list-style-type: none"> 協力者メリットが見える化 地域の負担軽減（生業の活用） 他団体連携・広域連携 地域の発展を第一の目的に

◆ヒアリングで得られた「課題」と「課題解決の視点・対応策」を照らし合わせて分析し、来年度以降の支援の方向性への示唆を得る

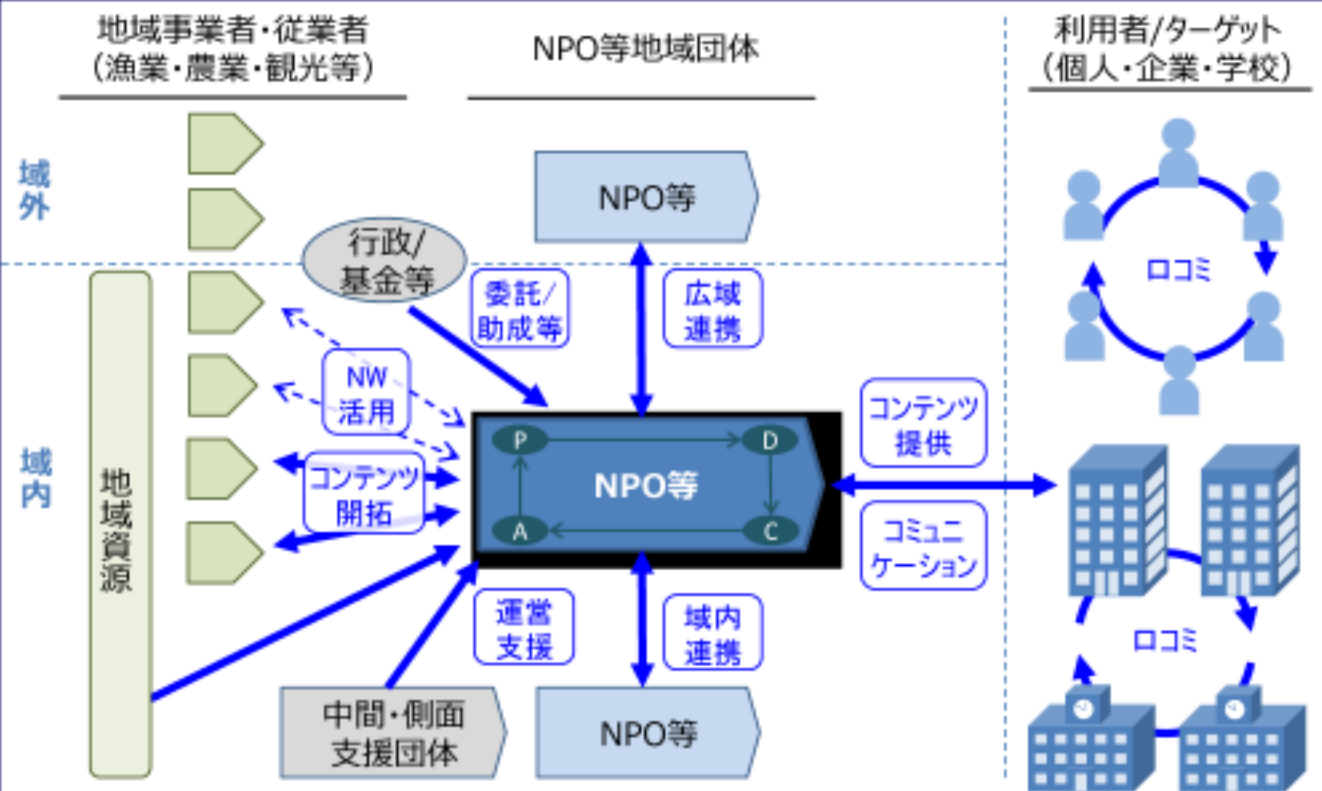
- **組織運営・人・資金・情報**といったNPO等**組織運営面の幅広い課題**が挙げられたが、団体によってはネットワーク等を活用して対応を行っている。
 - ✓ 人材と資金については各団体共通の課題となっている。
 - ・「東北事業型NPOの未来に向けた提言」（平成29年度地域づくりハンズオン支援事業）においても、財源の不安定さや人材の採用・育成・定着の仕組みが共通の大きな課題として指摘されている。
 - ✓ 団体によっては外部協力者の活用により組織の人材不足を補う、クラウドファンディングを活用するといった対応により事業運営の円滑化を図っている。
 - ・ただし、NPO等の外部との接点はその役職員の持つネットワークの大きさに左右されている。小体のNPO等ではネットワーク拡大や、関連する情報へのアクセスに割く体力・時間の捻出にも課題が生じている状況である。
 - ✓ 関係人口拡大に向けたNPO等の事業運営を成功に導くためには、**NPO等の運営面のサポート**を行う仕組みの構築が求められる。
- **需要開拓**については、**震災関連コンテンツへの関心低下**が大きな課題となっている一方、対策を講じて需要拡大を図っているNPO等も見られた。
 - ✓ 利用者からのフィードバックやオーダーメイド、“人”を前面に出すことで「その地にしかない」魅力あるコンテンツの創出につなげている事例もあり、来県者の増加や口コミによる利用者拡大につながっている。
 - ✓ 震災関連コンテンツであっても他の観光資源との組み合わせによる相乗効果でコンテンツ全体の魅力を向上させている事例もあった。
 - ✓ 単一コンテンツのみの提供では限界があるが、**他団体や民間の取組と連携を促進**することが需要拡大、ひいては関係人口拡大に効果ありと考えられる。
- 関係人口拡大のためには、受け入れる**地域が一体となって**取り組む必要があるが、**地域内での意識の違い**が課題となっている。
 - ✓ コンテンツとして生業をそのまま提供することで漁師や農家の負担を軽減したり、収入面等のメリットをきちんと見せることが、協力者を得るポイント。
 - ✓ 関係人口拡大が地域の発展につながるという大前提を関係者で共有することが地域一体となった取組には不可欠。

◆ 成功モデル(「エコシステム」)の確立

- ここまでの分析から、NPO等を中心とした取組が他者と様々に関係しながら、自ら進化する成功モデル(「エコシステム」)を地域として確立することが必要。
 - 一つの大きな目的(=地域の発展)の共有
 - 関係人口拡大に関連する利害関係者の無理のない巻き込み
 - 利用者/ターゲットとのコミュニケーションによる“刺さる”コンテンツ提供
- 各NPO等がエコシステムを確立し、それらがお互いに「連携」しながら地域でのエコシステムに進化させて相乗効果を生み出していくことが、関係人口拡大の究極の姿であるが、現状は各NPO等の体力等に課題があるため、エコシステムを確立するための懸け橋となるサポートを行政が中心となって行っていく必要がある。
- サポート内容としては、中長期的にNPO等の事業を安定させながら(①**基盤づくり**)、需要開拓のためのコンテンツ内容の充実と(②**コンテンツづくり**)、ターゲットとなる層へのアプローチの仕組みづくり(③**顧客づくり**)を並行して行う必要があると考える。

地域で進化する「エコシステム」の確立 (= 中長期目標)

成功モデル＝地域で進化する「エコシステム」の確立 (= 中長期目標)



サポート対象

① 基盤づくり

- NPO等の組織運営、人材、資金、情報に関する課題を解決し、事業基盤を確立させるための支援に、中長期的に取り組む必要
- 中間支援団体の活用のほか、恒常的な課題である資金調達の枠組みの検討も必要

② コンテンツづくり

- 震災関連コンテンツへの関心が低下しているなか、当該コンテンツの意義を改めて見直し、他のコンテンツ・地域資源との組み合わせ・他団体との連携・広域連携等によるコンテンツの進化を図る
- 大学やイベントとの連携等、広く外部リソースの活用を検討

③ 顧客づくり

- ウェブサイト・SNSによる個々の発信が主体であり、面的に訴求する取組や潜在層へのプッシュ型の発信も必要
- プラットフォーム設置や大都市圏での発信、面的な関係人口拡大等の検討が必要

◆ 方向性の検討と次年度以降の取組の提案

- 次年度(2018年度)以降岩手三陸地域の関係人口拡大のためのNPO等がどのような方向性で誘客の取組を行っていくべきかについて検討する。
 - ✓ 震災から7年が経過し、震災・防災関連のコンテンツへの関心が低下しつつあるなか、現状の延長線上ではなく「非連続的」に取組を発展させるためには、各NPO等の事業を個々に支援するというだけでなく、**地域内外での「連携/ネットワーク構築」をキーワード**としたサポートを検討することが必要である。
 - ・ ごく小さな組織が事業展開を行っているという制約から、NPO等の取組がそれぞれ現状の延長線上で拡大していくという絵姿を描くには限界がある。NPO等へのヒアリングにおいても、自団体の事業展開について将来的な不安を抱く声が多く聞かれた。
 - ・ 一方で、地域内での様々なネットワークを構築・活用することにより、コンテンツの多様化・柔軟化を図ったり、利用者が利用者を呼ぶサイクルを構築したりと、事業を自走化させつつあるNPO等もある。
 - ✓ 次年度以降実施すべき取組・サポートとして、以下の5点を提案する。
 - ① 岩手県においては、**中間支援の核となる「いわて連携復興センター」**等の団体が、これまでの事業展開を通じて様々な知見・ノウハウを構築している。このような中核的な団体のほか、岩手大学等**地域の大学の持つ他大学とのネットワーク等**や**国内外のネットワーク**を活用し、こういった核となる団体が地域内の「連携」を促進していくことについてのサポート行う。
 - ② 連携/ネットワーク構築については、団体間や地域の事業者との間のもののほか、**地域の大学(研究成果を含む)やイベント、その他の地域資源を軸として**複数団体の取組の連携/ネットワーク構築を組成するという方向性も考えられる。
 - ③ ターゲット層へのアプローチの点では、個々の団体による発信に留まっているところを、**プラットフォーム(PF)**を設置する、既存PFを活用するなどして**団体間の送客**を可能にしたり、利用者の動線を分析してより**効率的・効果的に誘客を行う仕組み**の構築を行う必要がある。これに対してのサポートを行う。
また、利用者とその知人・友人などとの東京での交流会等、**大都市圏における関係性の維持・拡大の取組**は有効であり、これに対してのサポートも検討する。
 - ④ 少子高齢化が進む国内のパイを他地域と奪い合うという構図に陥らないよう、インバウンドにも着目することが必要。既存のインバウンド関連事業成果を活用した**インバウンドの誘客活動の拡大**の取組についてもサポートを検討する。
 - ⑤ 基盤づくりのうち、**資金面**についてはコンテンツづくりにおけるクラウドファンディング活用や、取組全体におけるコミュニティファンドやSIB等の仕組みの活用(ただし中長期的な検討が必要)も検討すべきと考える。

次年度以降の取組提案・サポート内容	基盤づくり	コンテンツづくり	顧客づくり
① 地域の中核団体の活用	・ 人材育成、組織運営支援	・ 他団体事例の情報共有、ビジネスマッチング	・ 他地域大学とのネットワークの活用
② 複数団体の連携・ネットワーク構築		・ 広域・大型イベントとの連携 ・ 広域地域資源(「三陸ジオパーク」)の活用	
③ 効率的・効果的な誘客の仕組み構築			・ プラットフォーム(PF)設置・活用 ・ 地域外での交流会等
④ インバウンドの誘客活動拡大		・ 既存の関連事業成果の活用	・ 既存の関連事業成果の活用
⑤ 資金面の検討	・ コミュニティファンド、SIB等の検討	・ クラウドファンディング活用	

◆ 次年度以降の具体的な取組検討テーマの抽出

- 前ページの5つの取組提案について現状を整理した。既に行われている事項は取組継続とし、次年度の取組・サポートが新たに必要・特に必要と考えられる事項について下表の通り抽出した。それぞれについて、次ページ以降具体的に記載する。

	取組提案・サポート内容		現状	次年度以降の取組・サポート
	区分	具体的内容		
① 地域の中核団体の活用	基盤	・人材育成、組織運営支援	・三陸DMOセンターによる人材育成事業のほか、各種団体の研修・セミナー、コンサル派遣事業等がある ・新しい東北のウェブサイトにおいて支援情報を提供	・次年度以降も取組継続
	コンテンツ	・他団体事例の情報共有、ビジネスマッチング	・いわて連携復興センターにより取組実施中	・次年度以降も取組継続
	顧客	・他地域大学とのネットワークの活用	・各NPO等においては、ボランティアで来県した学生のロコミ・SNS発信によりコンテンツ利用者を拡大 ・岩手大学と他大学との連携開始	・次年度以降も取組継続
② 複数団体の連携・ネットワーク構築	コンテンツ	・広域・大型イベントとの連携	・2019年度に「三陸防災復興プロジェクト2019」「ラグビーワールドカップ」が予定されているが、関連する誘客活動等の取組は今後検討	・交通インフラが整備され地域の注目度も向上する2019年度に向けて取組を実施 【次年度取組の提案①】
		・広域地域資源（「三陸ジオパーク」）の活用	・三陸ジオパーク関連の取組は個々の観光事業者やNPO等が実施しているが、今後ジオパーク認定を維持するためには一体となった取組が求められている	・2019年に認定の再審査が控えており、そこまで一体的な取組を実施する必要。産学官連携によるプログラム整備を実施 【次年度取組の提案②】
③ 効率的・効果的な誘客の仕組み構築	顧客	・プラットフォーム（PF）設置・活用	・各NPO等でウェブサイト構築、SNS活用を実施 ・個々の取組にとどまる上に、更新に手が回らないケースやデータを活用できていないケースが散見	・設立間もない三陸DMOのサイト構築が今後想定されるこの機に、NPO等のコンテンツ情報集約から販売・管理・DB分析に一貫して対応できるPF設置を検討 【次年度取組の提案③】
		・地域外での交流会等	・各NPO等自身や県・いわて連携復興センターで対応中 ・復興庁の共創カイベント	・既存事業、復興庁事業を積極活用 【次年度取組の提案④】
④ インバウンドの誘客活動拡大	コンテンツ/ 顧客	・既存の関連事業成果の活用	・「交流拡大モデル事業」「岩手県を中心とした北東北インバウンド誘客推進調査・検討等業務」が実施されている	・事業成果を活用して防災関連国際会議等での試行・拡大等を検討 【次年度取組の提案⑤】
⑤ 資金面の検討	基盤	・コミュニティファンド、SIB等の検討		・財源の不安定さは、各NPO等に共通する大きな課題であり、長期的な検討が必要
	コンテンツ	・クラウドファンディング活用	・多くの団体では活用経験なし ・手厚いサポートを行う地域のクラウドファンディング事業者では人材不足の状況	・地域に根差したクラウドファンディング事業者の周知・活用促進と、事業者の人材育成を並行して実施 【次年度取組の提案⑥】

◆ 広域・大型イベントをフックとしたネットワークの構築・連携促進

● 三陸防災復興プロジェクト2019

- ✓ 2019年3月の三陸鉄道久慈ー盛(大船渡市)間の一貫経営開始後、6月から68日間、被災した三陸沿岸部の復興状況を国内外に発信する「三陸防災復興プロジェクト2019」開催で、多数の来訪者を見込む
- ✓ 岩手三陸の沿岸部全体が会場となって、様々なプログラム・体験イベントが開催される予定
- ✓ 実際のプログラム・体験イベントの企画、実行時においては、観光事業者のみならず、地域で活動している各NPO等が開発・コーディネートしたコンテンツが提供されることが想定される

三陸防災復興プロジェクト2019の概要

開催場所	・岩手県沿岸部の13市町村全体を会場とするオープンエリア型(上記のほか、県内各市町村との連携も図る)
開催内容	・防災・復興の記憶と記録を伝える取組の実施、感謝を伝え復興に向けた力を発信する文化芸術企画 ・いわて・さんりく型「学びの旅」の提供、「美味しい三陸。ごちそうさんりく。」の形成と定着、海とジオ(地球)の魅力再認識・発信、「三陸鉄道・旅物語」の展開 ・広域観光ゾーンの設定と観光情報発信拠点の設置、地域の魅力と潜在力を表すイベントの開催
開催期間	・2019年6月1日(土)～8月7日(水)まで 68日間

(出所)三陸防災復興プロジェクト2019実行委員会「三陸防災復興プロジェクト2019基本計画」

● ラグビーワールドカップ

- ✓ 2019年9月からはじまるラグビーワールドカップは、日本全国12か所で開催。東北地方では釜石が唯一の開催地
- ✓ ワールドカップに先立つ連携イベントなども開催されており、徐々に開催気運が盛り上がってきているところである
- ✓ 国内外から多数の来訪者が見込まれているが、釜石市や隣接する大槌町を合わせても多数見込まれる宿泊客を受け入れるキャパシティがないことから、岩手県全体での対応を検討する必要がある

釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)の完成イメージ図



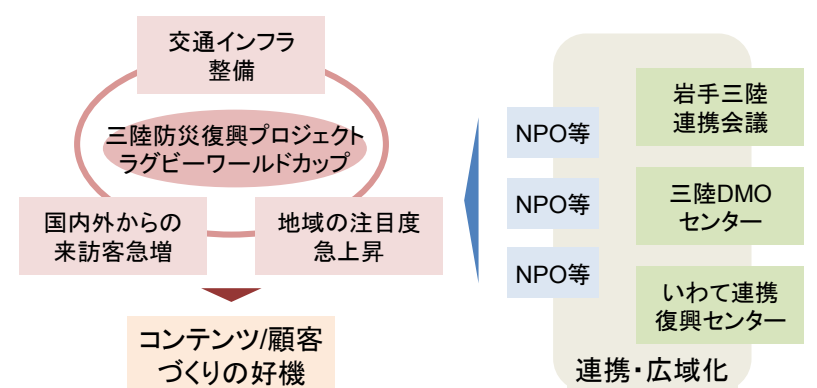
(出所)釜石市「釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)整備基本設計(案)」(2016.5)

● 具体的な実施事項

- ✓ 2018年度に以下の準備を行い、交通インフラが、国内外の多数の来訪者が見込まれる2019年度の広域・大型イベントを迎える

必要な取組	2018年度	
	上期	下期
各NPO等団体のコンテンツの内容充実	ブラッシュアップ支援	改善策検討・実行
団体同士の連携強化の取組	交流促進
来訪者の周遊・回遊を促す広域コンテンツ開発	取りまとめ体制検討	広域コンテンツ開発

- ✓ 併せて、上述の取組に対する国・自治体の支援を検討する



◆ 広域地域資源(「三陸ジオパーク」)の活用

● 「三陸ジオパーク」を軸とした連携プログラム・コンテンツ組成

✓ 三陸ジオパーク

- 青森県八戸市から宮城県気仙沼市まで南北220kmに及ぶ日本最大のジオパークであり、2015年9月に日本ジオパークとして認定された
- 地球活動によって形成された様々な自然の造形を見られるだけでなく、世界の人々が次の津波災害に備えるための経験・教訓発信の場としての貢献も期待されている
- 2017年の再認定審査では、「全体統括的な管理・運営に問題あり」として条件付き再認定。2年後の再審査に向け地域一体となった体制・コンテンツ再構築が必要な状況

✓ 三陸ジオパークを軸とした連携促進

- これまで、三陸ジオパーク推進協議会が中心となり、PR活動やガイド養成などを行ってきており、NPO等ではジオパークに関連したさまざまなコンテンツを提供してきた
- さらに、地域の大学では、三陸ジオパークへの観光客誘致のためのワークショップや、地域産品と絡めた面的なストーリー開発の研究等を行っている
- 産官学でこれまで実施されてきた様々な取組について情報の共有・整理を行い、三陸ジオパークを軸とした連携プログラム・コンテンツを組成することで、岩手三陸地域の魅力を面的に高め、地域への長期滞在・周遊を促すことが、関係人口の拡大に効果的と考えられる
- このためには、三陸ジオパークの中心となる岩手において音頭を取って一体的な取組の強化推進を図ることが必要であり、多様な関係者の連携・情報の連携を促進しながら2年後の再審査に向けた体制・コンテンツの再構築を図ることが必要

三陸ジオパークのウェブサイト



県内大学による三陸ジオパーク関連の取組

岩手大学の視察研修例



岩手県立大学の研究成果例



(出所)各大学のウェブサイト

● 具体的な実施事項

✓ 2018年度早々に検討し試験運用へ、分析・改善を通じてブラッシュアップを行う

	必要な取組		2018年度		2019年度		2020年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期
一体的な取組推進	推進体制再構築		体制整備	PR人材育成、 インフラ整備			(改善)	
	産学官の連携促進		情報交換	プログラム 検討	(再 審査)		情報交換 継続	
	コンテンツ再構築		体制整備	試行・改善			(改善)	

✓ 併せて、上述の取組に対する国・自治体の支援を検討する

◆ プラットフォームの設置・活用

● プラットフォームの設置

- ✓ これまでの情報発信は、チラシ配布のほか、個々のNPO等が構築したウェブサイトやSNSによる発信に頼っており、バラバラの取組
- ✓ 規模の小さなNPO等では、データ分析やそれを活用して次のアクションにつなげるところにまで手が回らないのが実情
- ✓ コンテンツ開発・コーディネートを行うNPO等と誘客の受け入れ窓口を分離することが(DMOが窓口等)、より誘客効果を高めると考えられる
- ✓ 設立間もない三陸DMOセンターによる今後のプラットフォーム立ち上げも想定されるなか、情報を集約し、販売・顧客データの収集と分析に基づいた施策立案によるPDCAサイクルの確立に寄与する機能を担うプラットフォームを設置し、効率的・効果的な誘客につなげることが必要

● 既存プラットフォームの活用

- ✓ 個々のNPO等によるバラバラな発信・サービス提供は、既存利用者や関心あり層との濃密な関係性構築という点では現状問題がないものの、発信対象者が狭いことから、新規層へのアプローチや、地域内での他のコンテンツ利用者へのアプローチという点で難点がある
- ✓ 例えば、体験型コンテンツを専門に扱う大手サイト内に岩手三陸地域の特設サイトを設置してコンテンツ情報の集約発信・販売を行うことにより、広く地域に関心がある層へのアプローチが可能となる

奄美DMOのプラットフォーム(のんびり奄美)導入システム(エリアゲート)

奄美DMOでは、事業者の取組を束ねるプラットフォームに管理システムを導入して事業者の負担を軽減しながら、販売データ分析による戦略立案を実施



特集サイトの例(アソビュー社)



● 具体的な実施事項

- ✓ 2018年度早々に検討し試験運用へ。分析・改善を通じてブラッシュアップを行う

必要な取組		2018年度		2019年度		2020年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
プラットフォームの設置	運営主体	運営主体・方法検討	コンテンツ作り込み	設置・運営	分析・改善策検討	改善策実行・運用	自主運営のための調整
	NPO等	セミナー、WS	仮掲載	データ統合	分析・改善策検討		
既存PFへの特集ページ掲載		掲載コンテンツ選定	特集ページ設置・運用	分析・改善策検討	改善策実行・運用		

- ✓ 併せて、上述の取組に対する国・自治体の支援を検討する

◆ 地域外での交流会等の開催

● 既存の取組の継続

- ✓ 関係人口を維持・拡大するためには、東京での交流会等大都市圏における接点づくりが重要である
- ✓ 例えば、岩手県では、県内のNPOと首都圏企業との交流会を主催し（運営はいわて連携復興センター）、パートナーシップ創出支援を行っている。また、東北開墾などのNPO等自身が交流会やセミナーなどを行い、コンテンツ利用者の開拓や関係性の維持を図っているケースも多い
- ✓ 事例調査においてもこのような取組は有効という意見を得られており、引き続き次年度以降も同様の取組を進めて行くことが望ましい

● 復興庁事業の活用

- ✓ 復興庁では2017年度から「共創力で進む東北プロジェクト」を開始し、共創イベントを全国で開催すると同時に、「週次の交流の場(FW:東北Weekly)」を東京で設定してアイデアソンや体験イベントを行うことで、被災地と大都市圏との接点の維持拡大を支援している
- ✓ 同事業では、大都市圏の人々との接点の維持・拡大を図ることが可能であると同時に、交流だけではなくアイデアソン等を組み合わせることで、NPO等自身の事業をブラッシュアップしていくためのヒントを得ることも可能である
- ✓ 2018年度も同様の事業が予定されていることから、積極的に活用して行くことが望ましい

● 具体的な実施事項

- ✓ 既存の取組の継続、復興庁事業を活用し、地域外での交流の機会を増加させる

必要な取組	2018年度		2019年度		2020年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
既存の取組の継続						
復興庁事業の活用						

- ✓ 併せて、上述の取組に対する国・自治体の支援を検討する

岩手三陸地域のNPO等の東京での交流会等の例



(出所)いわて連携復興センター、食べる通信ウェブサイト



「共創力で進む東北プロジェクト」交流会フライヤー



(出所)「新しい東北」官民連携推進協議会ウェブサイト

◆ 既存の関連事業成果の活用

● 「交流拡大モデル事業」成果の活用

- ✓ 復興庁では、2016年度から「交流拡大モデル事業」として、交流人口の拡大のモデルとなる国内外の外国人誘客事業開発の支援を実施
- ✓ 2017年度の交流拡大モデル事業では、11事業者のプログラム開発を支援、5千人を超える外国人の送客を行い、知見を構築

2017年度選定事業例 ～ 「学びの場」としての魅力づくり

提案者：株式会社パソナ

事業内容：海外の主要大学の学生を対象に、大震災を経験した人々・地域の「人間力」と「知恵」などを学ぶ「訪日教育プログラム」を提供（中国・台湾・アメリカ向け）

● 「岩手県を中心とした北東北インバウンド誘客推進調査・検討等業務」の活用

- ✓ インバウンド旅行者の誘客による交流人口拡大・観光振興に向け、地域の自立的な取組拡大に寄与することを目指し、2017年度に事業を実施
 - ・ 「オール岩手」でインバウンド旅行者を受け入れる気運醸成・意識啓発のほか、コンテンツ拡充と磨き上げ、情報発信の土台構築を実施

● 既存事業を活用したインバウンド誘客拡大

- ・ 既存事業から得られた知見の共有とNPO等のコンテンツへの反映
- ・ 防災や危機管理に関する国際会議等から誘客への試行プロジェクト
- ・ 試行プロジェクトから得られたつながりの拡大と知見の再反映

● 具体的な実施事項

- ✓ 復興庁既存事業の知見をNPO等と共有、2018年7月の「国際防災危機管理研究岩手会議」で試行を行い、PDCAサイクルを回して行く

必要な取組	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
既存事業からの知見共有・反映	情報交換 ↓		情報交換 ↓					
国際会議等からの誘客	事業内容 検討	岩手会議 ●	知見反映・ つながり拡大 (●)		知見反映・ つながり拡大 (●)		知見反映・ つながり拡大 (●)	

- ✓ 併せて、上述の取組に対する国・自治体の支援を検討する

2017年度の「交流拡大モデル事業」の例



(出所) (株)イーハートブ東北 ウェブサイト

「岩手県を中心とした北東北インバウンド誘客推進調査・検討等業務」

1. 観光コンテンツプロデュース会議

岩手県内へのインバウンド旅行者誘致と受け入れを推進するための課題を把握し、目指すべき方向性を共有し取組を検証する場として運営

2. 北東北観光コンテンツ一覧作成

岩手県民が推奨する『売りたいもの』とインバウンド旅行者の嗜好にマッチした『売れるもの』、旅行会社等の造成・販売側やインバウンド旅行者自身が求める『現地情報』を収集し北東北の観光コンテンツ一覧を作成

3. 調査エリアにおけるエリア検討会

会議で挙げられた課題と『北東北観光コンテンツ』を以て、調査エリアにおける誘客のフックとなる新たなコンテンツを開発するためのエリア検討会を開催。コンテンツ数の拡充とともに、お客様に選ばれる売れる商品を岩手県内で15商品開発を目指す

4. ツールの作成

『北東北コンテンツ集』をとりまとめて、①『北東北コンテンツ集電子データ』と②『岩手の観光案内ツール(仮称)』を制作

(出所) 復興庁 ウェブサイト

◆ クラウドファンディング活用

- クラウドファンディング(CF)活用のための周知・勉強会、人員充実が必要
 - ✓ CFを活用したコンテンツ開発を行っている地域内NPO等は現状少数
 - ・ 2019年の各種イベントに向けたコンテンツ開発資金確保の一環としても活用を検討すべき
 - ・ 一方、NPO等での活用拡大のためには、周知・勉強会等が必要
 - ✓ 岩手に特化したCF事業者もあり、手厚いサポートが評価されている
 - ・ 活用促進のためには、NPO等にアドバイス・サポートを行いプロジェクトを組成できる人員の充実を図る必要
 - ✓ 資金調達の観点からは「ふるさと納税」活用も検討の余地があるが、利用者のほとんどが「寄付に対する特典」に関心を持っている現状に鑑みると、今般の提案内容に含めるのはふさわしくないと考える
 - ✓ 次年度は以下の取組を開始し、中期的に継続させることが必要
 - ・ NPO等向け周知・勉強会
 - ・ CF概要、プロジェクト選定、協力者募集、法人格による利用上の留意点等
 - ・ 協力者向けの広報活動
 - ・ ウェブ・SNS活用、地域内外での交流会・物産展等での周知等
 - ・ CF事業者における人材育成
 - ・ 事業者・人材の公募、行政による支援を検討

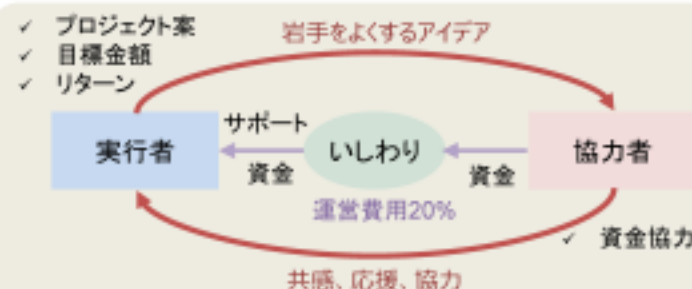
● 具体的な実施事項

- ✓ 周知・勉強会を継続的に開催するとともに、人材育成を図る

必要な取組	2018年度		2019年度		2020年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
NPO等への周知・勉強会開催						
協力者拡大のための広報活動						
CF事業者における人材育成						

- ✓ 併せて、上述の取組に対する国・自治体の支援を検討する

岩手に特化した購入型クラウドファンディングサイト「いしわり」のスキーム



(注) 資金決済、運営費用は、プロジェクトが目標金額に達成したときのみ

「いしわり」の支援プロジェクト例



(出所) いしわり ウェブサイト

ふるさと納税の動機(複数回答・ふるさと納税実施者)



(出所) インテージ「全国ふるさと納税3万人の実態調査」(2016.3)

◆ まとめ ～ 次年度以降の取組のロードマップと目標について

- これまで記載した中長期目標、次年度以降・次年度の取組内容についてまとめると以下の図表の通り
- それぞれの取組を行いつつ、中長期的に地域での「エコシステム」の確立を目指す

取組提案・サポート内容			現状	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
区分	具体的内容						
① 地域の中核団体の活用	基盤	・人材育成、組織運営支援	・三陸DMO等の研修・セミナー等 ・新しい東北ウェブサイトでの支援情報提供	現在の取組の継続			
	コンテンツ	・他団体事例の情報共有、ビジネスマッチング	・いわて連携復興センターが対応				
	顧客	・他地域大学とのネットワークの活用	・岩手大学と他大学との連携				
② 複数団体の連携・ネットワーク構築	コンテンツ	・広域・大型イベントとの連携	・イベントの周知を実施 ・関連の誘客活動検討は今後	<div>各NPO等のコンテンツ充実 各NPO等の連携強化 広域コンテンツ開発</div> <div>三陸防災復興プロジェクト 2019</div> <div>ラグビーワールドカップ</div> <div>推進体制再構築 産学官連携促進 コンテンツ再構築</div> <div>再審査</div>			
		・広域地域資源（「三陸ジオパーク」）の活用	・三陸ジオパークに関する一体的な取組				
③ 効率的・効果的な誘客の仕組み構築	顧客	・プラットフォーム（PF）設置・活用	・各NPO等で対応 ・更新・データ活用等に課題	<div>PF設置・情報集約</div> <div>既存PF活用・情報集約</div> <div>既存の取組の継続 復興庁事業の活用</div>			
		・地域外での交流会等	・各NPO等、いわて連携復興センター復興庁で対応				
④ インバウンドの誘客活動拡大	コンテンツ/顧客	・既存の関連事業成果の活用	・「交流拡大モデル事業」 ・「岩手県を中心とした北東北インバウンド誘客推進調査・検討等業務」	<div>既存事業知見共有 コンテンツへの反映</div> <div>国際会議等からの誘客</div>			
⑤ 資金面の検討	基盤	・コミュニティファンド、SIB等の検討		長期的な検討が必要			
	コンテンツ	・クラウドファンディング（CF）活用	・多くの団体では活用経験なし ・CF事業者の人材不足				

地域で進化する「エコシステム」の確立（＝中長期目標）